

香川県 造船・建機等鋼構造物関連分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

次世代造船及びクレーン等を核とする鋼構造物産業領域

(1) 該当する業種 ※ () 内は産業中分類ベースで記載

船舶製造・修理業、船用機関製造業（輸送用機械器具製造業）、製缶板金業（金属製品製造業）、物流運搬設備製造業（はん用機械器具製造業）、計量器等製造業（業務用機械器具製造業）、建設用・建築用金属製品製造業（金属製品製造業）、油圧・空圧機器製造業（はん用機械器具製造業）、建設機械・鉱山機械製造業（生産用機械器具製造業）等

(2) 特定理由

香川県には、穏やかな瀬戸内海の気候や、四国の玄関口としての優れた交通アクセス、充実した港湾などの立地条件を活かした産業が発展してきた。

海運を支える船舶が、木造船から鋼鉄船への転換が進む中で、金属加工および溶接技術が不可欠のものとなり、香川のものづくりにおける基盤技術として技術の高度化を図ってきた。長年にわたり培われた機械加工・溶接等の基盤技術は、造船・建設機械をはじめとする幅広い産業において強みを発揮し、鋼構造物や建築物といった社会生活の根幹を担う重要な技術資源となり、関連企業の成長を支えている。

国内トップクラスの規模を誇る企業が多く操業しているが、なかでも、建設用クレーンで国内・北米において高いシェアを有するメーカー、船舶用小型主機関で世界トップシェアを有するメーカー、さらには国内及び世界で高いシェアを誇る中小型船舶用液化貨物ガスタンクメーカーなどの「造船・建機を支える鋼構造物関連の世界的トップランナー」が高度に集積している。

これらの中核企業をハブとして、地場には鋼材の流通・一次加工、高度な厚板溶接、製缶板金、非破壊検査、熱処理や多様な関連部材の製造を担う強固なサプライチェーンが緊密な連携基盤を形成しており、造船・建機等鋼構造物関連の工業品出荷額（売上高）は非常に高く、極めて安定した雇用を創出している。

とりわけ、造船関連分野における世界市場は、温室効果ガス（GHG）削減のための国際的な環境規制強化に伴い、推進システムを次世代燃料（メタノール、アンモニア、水素等）へ転換する動きや、それに適合する超高圧・極低温タンクの需要、およびこれらを安全に建造する大型クレーン等の製造設備更新の潮流があり、関連部材の需要は大幅に成長する見通しである。

我が国の造船業の復権とグローバル市場での競争力強化を実現するためには、大手造船所を軸とした、国の戦略産業クラスター計画（造船産業分野）と、推進装置（エンジン）、貨物積載（ガスタンク）、現場インフラ（定置型・大型クレーン）などの「造船・建機を支える関連産業」との高度な連携が必要である。このため、世界屈指の競争力を持つ香川

県において、国の戦略産業クラスター計画を物理的・技術的に強力にフォローする本計画を並行して策定し、サプライチェーンを足元から盤石にする取組みを進めることが重要である。

世界的な次世代環境船等の需要拡大に対し、国の戦略産業クラスター計画が示す建造等の能力強化と、本県が担う「それを技術面・設備面で強力に支える関連産業分野」の設備投資の動向は緊密に連動しており、我が国全体の成長シナリオにおける実現性と付加価値の最大化が、当該領域を特定する最大の理由である。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

高松市、丸亀市、坂出市、さぬき市、東かがわ市、宇多津町、多度津町を中心とする高松・中讃・東讃地域

(2) 計画推進の核となる企業（五十音順）

葵工業株式会社、株式会社アムロン、泉鋼業株式会社、今治造船株式会社、株式会社 SKK、鎌長製衡株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社タダノ、株式会社マキタ、ユニコム株式会社

各社は、造船・建機等鋼構造物関連の製造工程における上流（部品・設備の供給）から下流（完成品出荷）という一連のサプライチェーンにおいて、中核的な企業である。

最終製品（船舶）を組み立て、出荷する拠点となる今治造船株式会社や川崎重工業株式会社に対し、船舶に掲載される動力源や設備の供給を行う株式会社マキタや泉鋼業株式会社、県内の造船・建機メーカーへ高品質な鋼板等の供給を行う株式会社アムロンなどの企業により、サプライチェーンの「流れ」が確保されている。

一方で、製造工程の楊重や搬送を支える建機メーカーで、造船所等で必要とされる高所作業用のクレーンを提供する株式会社タダノや、その建機等の構造部材の基礎素材を供給している企業、また、高精度な重量計測装置等の提供により安全性・信頼性を保証する鎌長製衡株式会社などは、本産業分野におけるサプライチェーンを強力に支えている。

これらの企業は、本県の造船・建機等鋼構造物関連産業を牽引する重要な役割を担っている。

(3) 特定の理由

高松市、丸亀市、坂出市、さぬき市、東かがわ市、宇多津町、多度津町には、大型造船所をはじめ、船用エンジンやガスタンク、建設用・定置式クレーン、船用設備、建設機械関連設備、各種鋼構造物等の大手・中堅企業が複数立地しており、極めて高度な産業集積が見られることから、更なる産業集積が見込まれる地域として特定した。

当区域は、設計から材料調達、切断加工、組み立て（厚板溶接・製缶）、艀装、検査の主要機能が 30 分～60 分圏内の近接エリアで連結されており、迅速な技術連携とリードタ

イムの最小化（反復速度の最大化）が可能である。また、瀬戸大橋を含む広域道路網、県内の主要な港湾・空港、鉄道貨物駅が近接し、超大型・重量級部材の輸送効率およびグローバル物流（輸出入）の効率性が極めて高い。加えて、海岸沿いの工業系用途地域は、大型の製造・テスト設備や次世代ガスタンク製造用の防熱工場等の設置要件を満たしやすだけでなく、生産再編に伴う段階的・継続的な大型投資の設計が可能である。また、香川県産業技術センターや高等技術学校等の教育・試験機関が近接し、専門技術者や高度技能者の育成、技術的なリスクリングを迅速に実施できる環境にあると考えられる。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

香川県は、造船・建機・船用主機関等の世界的シェアを持つ中堅・大手企業が集積し、県内には一次・二次協力企業（鋼材加工、製缶板金、溶接、熱処理等）等が多数立地し、クラスターを形成している。区域内の造船・建機等鋼構造物関連分野の売上高（工業品出荷額）は高く、国内外の造船ブームやインフラ更新の需要拡大を背景に、次世代環境燃料等に対応するための迅速な生産シフトや、工場新設等生産拠点の再編・強靱化など、大型設備投資が求められている。

一方で、少子高齢化・労働人口減少に伴う深刻な人手不足に対応するため、AI 導入による製造工程などのデジタル化・省人化を促進するとともに、若年層やUターン人材をはじめとする新規雇用の拡大と職場定着を図るなど、生産性向上と魅力ある職場づくりに向けた多層的な取組みが強く求められている。

（2）目指すべき目標

区域内の造船・建機等鋼構造物関連産業における「付加価値創出額」「官民設備投資額」「産業人材育成数」について、下記のとおり増加させることを目指す。

○付加価値増加額：現行（2024 年 862 億円）比+34.4%（+297 億円）の増加で、2031 年 1,159 億円を目指す。

○官民設備投資額：5 年後の 2031 年度までに総額 219 億円（2031 年度においては 43 億円）を目指す。

○産業人材育成数：5 年後の 2031 年度に高度・中核人材 480 人の育成を目指す。

（3）設定の根拠

○付加価値創出額については、経済産業省の公的統計（経済構造実態調査・製造業事業所調査）から得られる付加価値額を用いており、造船・建機等鋼構造物関連産業のうち、公募により選定した計画推進の核となるクラスター中核企業が属する、建設機械・鉱山機械製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業の付加価値額をベースに、企業ヒアリング（2026 年 6 月）による 5 年後の売上高・付加価値額の目標値（伸び

率)を参考に試算した。本計画の実現により、生産能力の向上、技術の高度化が図られ、高付加価値製品の開発・製造が促進されることで、付加価値額の増加につながる見通しである。

○官民設備投資額は、クラスター中核企業が投下した設備投資額及びそれに係る県の主たる事業の投資相当額の積み上げ、見通しにより試算した。大型の設備投資は、国の税制や国・県の助成制度などを活用しながら進めていることを企業ヒアリングで確認したため、県において把握できる助成制度の積み上げ、見通しによることとしたものである。

○産業人材育成数は、県の産業技術センターや国の支援機関等において、特殊技術養成の実技講習会の受講や各種技能検定の受験により、プログラムを通じて育成された高度・中核人材の育成数を積み上げ試算した。国や県だけでなく、大学等高等教育機関や各種関係機関との連携を一層深め、人材の確保・育成に取り組む企業ニーズに対応していく方針である。

(4) 効果検証

本計画で掲げた目標についてフォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・香川県に構築すべき機能

勝ち筋①：製品開発・製造体制の拡充とグローバル市場獲得に向けた体制の強化

本県の最大の強みは、船舶関連分野などにおいて、国内でのシェアが高く、海外でも一定の競争力がある企業や、世界市場をリードする圧倒的なニッチトップ企業を区域内に擁している点にあり、これらの技術をベースに、生産体制を拡充し、輸出等による外貨獲得や国内シェアのさらなる拡大を目指し、設備投資や生産体制の再構築に向けて支援体制を充実する。

勝ち筋②：製造工程のDX化によるサプライチェーンの底上げ

製造工程のデジタル化やAI・ロボットなど先端技術の導入など、生産現場等で生産性向上や技術の高度化を図るため、伴走的に支援する体制を構築し、産業競争力を高め、産業集積につなげていく。(自動化ロボット等の積極導入、AIを活用した効率的生産計画による製造リードタイムの短縮、不良率削減の実現等)。

(2) 投資の具体像

官：競争力強化に資する新規投資への助成や、増産体制、新規参入への産業用地の確保等により投資を促進する。さらに、香川県産業技術センターにおける先端分析機器等の整備や(公財)かがわ産業支援財団等における支援体制の充実により、伴走支援体

制を強化するとともに、産業人材の育成など県内企業の人材確保支援の拡充を図る。

民：県内を中心とした生産拠点再編のための工場の新築や既存生産拠点における主要生产設備の増設等により生産体制を強化するとともに、高付加価値化と新規市場の開拓等への投資、イノベーションセンター等の企業の研究開発拠点の整備、生産体制を維持するための人材確保や人材育成につながる体制整備などに取り組む。

核となる企業である今治造船株式会社は、多度津町において、ゼロエミッション船等の建造促進事業を活用し、次世代船舶（LNG、メタノール、アンモニア等の次世代燃料に対応した船舶）の建造基盤となる新燃料タンク生産設備及び大型艀装プラットフォームを段階整備し、2027年度後半に先行稼働、2028年度に本格稼働を開始する予定であり、クレーン等の主要設備の更新・増強などを通じた建造基盤の強化も進める。同社は、多度津町において新燃料タンク生産設備及び大型艀装プラットフォームの整備など約185億円の投資規模を見込んでいる。

これら計画推進の核となる企業を中心に工場整備等を進め、2031年度までの目標値である官民設備投資額を目指す。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

国の造船業再生ロードマップや戦略産業クラスター計画（次世代船舶産業クラスター計画（瀬戸内地域））等に沿って進められる造船関連分野に対する大規模投資、付加価値額の大幅な増加を見込む中、クラスター中核企業を中心に形成される鋼構造物関連産業のサプライチェーンの下、各企業の生産基盤の強化、増産体制への転換、ひいては、本県ものづくり産業の競争優位性を築いていく。

とりわけ、高松・丸亀・坂出・宇多津エリアは、長年築き上げてきた技術力を原動力に、産業用ロボットの導入や製造・組立ラインの自動化等により、次世代に向けた造船の可能性を切り拓くなど、関連企業の生産体制のさらなる拡充を目指す。

また、高松・さぬき・東かがわ・多度津エリアは、主要クレーンメーカーのグローバル生産再編に伴う高付加価値化の進展などによって、鋼構造物関連企業の鋼材・加工品需要を創出し、サプライチェーン全体の波及効果を最大化する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

①産業集積に向けた拠点整備

・産業の集積を図るためには、地域経済の成長を牽引し、次世代を担う若者が本県で働きたいと思える魅力的な産業を立地・創出することが不可欠である。将来の成長が見込まれる優良企業の誘致・立地を促進し、地域に魅力のある雇用の場を創出していくことが喫緊の課題となっている。

②技術開発、付加価値創出、販路拡大

- ・高度な研究開発を自社単独で完結させるための研究スペースや高機能な実験環境を確保することが、資金・設備の両面で大きな負担となっている。
- ・独自の付加価値技術をグローバル展開するための販路開拓支援が不可欠である。

③人材の確保・育成

- ・本県では、人手不足が常態化し、特に現場を支える職種の人材不足が顕著となっており、産業DXや先端技術に対応した人材の育成、女性・高齢者等多様な人材の活躍の場の拡大、従業員の定着などを含め人材の確保・育成が喫緊の課題となっている。
- ・香川県の造船・建機等鋼構造物産業は、世界最大級の製品を送り出す高い技術力を有する一方、工程自動化（ロボット導入）に対応できるデジタル・生産技術人材が不足している。特に、溶接や切削などの熟練技術者の高齢化と、若手人材の県外流出による人手不足が、サプライチェーン全体のボトルネックとなっている。さらに、外国人技能実習生や高度人材（ベトナム高度人材等）の活用が進む中で、地域全体での多言語相談、日本語教育など、受入・定着環境の強化が求められている。

④デジタル化・AI 導入促進

- ・生産最適化や工程自動化に不可欠な AI・IT 専門人材が大幅に不足している。県内企業における獲得が困難なため、外部人材の確保・定着を促す施策や、既存従業員向けの実践的なリスキリング・スキルアップの場が不可欠である。また、若者の流出を防ぐための魅力的な働く場の創出や、県外 IT 企業等との協働も求められている。

⑤インフラ整備

- ・幹線道路では、渋滞など交通混雑の発生や、ネットワークの欠落などのミッシングリンクがあり、高速道路 I C 等の物流拠点へのアクセス性が低下する要因であるほか、道路施設全般において老朽化が進行するなど、工場等からの物流機能の効率化等を図るうえで課題を抱えている。
- ・沿岸部では、用地不足が製造力拡張の課題であるが、造成には長期間及び莫大な事業費が必要であるため、投資判断の予見性の低下が課題となっている。
- ・海上物流においては、岸壁の不足や既存港湾施設の老朽化対策による円滑で安定的な物流環境の確保が課題となっている。また、交通結節点における陸上物流との効率的な結節や物流全体における快適性の確保も重要であり、岸壁やターミナル、アクセス道路などの横断的な整備を需要拡大に同期させることが必要である。
- ・地震津波災害や水災害・土砂災害・高潮災害等は、事業継続の大きな障害となり、設備投資計画にも影響を及ぼすため、防災・減災対策の推進が求められている。
- ・県が管理する流域下水道では、施設の老朽化が急速に進行しており、老朽化対策が急務となっている。

(2) 講じるべき政策パッケージ

①産業集積に向けた拠点整備

- ・工場やその設備の新設など企業の設備投資を支援するほか、用地・物件情報の提供や各種行政手続きのワンストップサービスによるきめ細やかなサポートを行うなど、企業の立地検討段階から操業後の安定稼働まで一貫した伴走支援体制を構築し、企業の立地や集積を促進する。

②技術開発、付加価値創出、販路拡大

- ・産業技術センターでは、高度な研究開発を支えることができる試験研究機器・施設を整備し、各種技術相談に加え、スマートシステムの導入促進の技術講習会等により、業務効率化や人材育成を支援するとともに、(公財) かがわ産業支援財団等の関係機関と連携して、海外展開に向けて販路開拓を支援する。

③人材の確保・育成

- ・深刻な人手不足解消に向けて、若者、女性、高齢者など多様な人材の就労支援のほか、外国人材の受け入れ支援や企業の労働環境の整備等による魅力向上、若手社員の職場定着とキャリア形成支援などのきめ細かな支援を行い、人材確保・定着につなげる。
- ・特に、高等学校では、ネクストハイスクール構想での取組みも踏まえ、社会実装された新技術に対応する「高度現場人材」の育成を行うほか、高等技術学校等においては、造船分野に関連する訓練や技術指導も行っていることから、施設・設備の整備を積極的に行うとともに、他の人材育成機関とも連携し、デジタル技術と連動した先進的な技術に対応した訓練の充実・強化などに取り組み、産業人材に即応した人材の育成を図る。

④デジタル化・AI 導入促進

- ・オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を中心として、先端 AI 活用研修、システム開発等の段階的なリスクリング講座の実施や、若者の働く場創出や IT 関連産業の誘致育成に向けたビジネスマッチングの実施などを通じて、中核企業を含めた県内企業の高度デジタル人材育成と確保を強力に支援する。

⑤インフラ整備

- ・物流・産業拠点等を連絡する幹線道路や港湾等の交通拠点を結ぶ広域道路ネットワークの整備を進めるとともに、安全・安心な通行空間の確保に加え、災害時等の物流途絶リスクの低減に向け、道路施設の強靱化を推進し、その機能維持も図る。
- ・臨海部では、産業用地を造成中であり、用地不足による工場等の新規導入の阻害要因を解消する。
- ・県内外の物流環境を向上させるため、港湾施設や臨港道路施設の老朽化対策を実施し、製品供給力の底上げを図る。特に、県内海上輸送において重要な離島との航路においては、円滑で快適な物流・人流環境を構築する必要があるため、岸壁やターミナルの整備により港の拠点性や利便性の向上を図る。
- ・地震津波災害等から産業拠点等を守るため、防災・減災対策を強力に推進し、事業継続性の向上を図る。

- ・県が管理する流域下水道では、下水道施設の確実な老朽化対策を実施する。

⑥自治体の伴走支援体制、コミットメント

- ・当計画推進の窓口は、商工労働部産業政策課が担うほか、上記のとおり、「①産業集積に向けた拠点整備」については、商工労働部企業立地推進課などが、また、「②技術開発、付加価値創出、販路拡大」については、商工労働部産業政策課や産業技術センター、(公財)かがわ産業支援財団などが、「③人材の確保・育成」については、商工労働部労働政策課や就職・移住支援センター、高等技術学校等の教育機関などが、「④デジタル化・AI 導入促進」については、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」や商工労働部などが、「⑤インフラ整備」については、土木部はじめ関係部局が、それぞれ中心となり又は調整役を担い、各部局が施策に取り組む中で、関係機関等と連携しながら、計画推進の核となる企業及びそのサプライヤー企業等の伴走支援を行う。
- ・加えて、核となる企業等が属する経済団体や資金面で企業を支える金融機関とのネットワークを活用して必要な情報発信等を行うとともに、企業のニーズに応じて、知の拠点である県内大学や高等専門学校、海外展開を支援する日本貿易振興機構ジェトロ香川等の関係機関につなぎ、協力を得るなど、相互連携の体制で企業の成長を後押しする。

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

- ・官民設備投資額
- ・産業人材育成数

3年経過後に目標の官民設備投資額の総額、産業人材育成数が 40%に未達の場合には事業の中断も含め、計画の再考・見直しを行うこととする。